

進 学 ア ン ケ ー ト

三舟 薫(新城) / 吉田 玉青(大和) / 郷原 裕貴(横浜瀬谷)

I. 目的及び方法および回答数

本アンケート調査は現場の声を進路指導に生かす目的で実施し、今年度36回目を数えます。

大学入学改革をはじめとする多様化する生徒への進路指導の方法の変化に対応する進路指導の現場の変化の状況や現状の把握・分析を通して進路動向の把握や課題の共有を目的としている。調査研究部会では令和7年10月に神奈川県立高等学校進路指導協議会の各地区幹事校より加盟校（全課程）へWEBアンケートによる調査を実施した。回答数については表1の通り150校（全日130校、定・通20校）の回答をいただいた。

表1 回答校数

年度	21	22	23	24	25
校数	119	138	134	128	150

【結果】

II. 四年制大学について

図1、2に四年制大学進学希望者および、希望者のなかで、学校推薦型利用者の割合を示す。昨年度増加した40～59%の層が減少し、その前後の層と80%以上の層が増えている。直近2カ年で回答のある学校に絞って比較してみても中間層で同様の結果が見られた。これにより、大学進学希望者が集中する学校と、専門学校や就職などその他の進路活動が多くみられる学校とに変化しつつあるのではないかと考える。少子化の影響や令和6年度から開始した「高等

教育の就学支援新制度」により、四年制大学への進学ハードルが下がる傾向が予想される中で、上級学校への進学希望者の推移を今後も注視したい。

また、図2について一般受験主体の進学校などの影響から、回答数の増加により20%以下などの層に大きな変化がおきると予測していたが、60%以上の層が減少し、60%未満の層が増加した。結果となった。後述する総合型選抜の利用者増加も含めて、どの学校でも年内入試利用者の増加がみられるといえるのではないかな。

III. 短期大学について

図3、4に短期大学進学希望者および、希望者のなかで、学校推薦型利用を希望する割合を示す。

2000年代をピークに減少傾向が進んでいる短期大学¹において、今年も未充足校（定員割れ）が59.2%と過去最大を更新^[1]した現状を踏まえ、調査結果も短期大学を希望する生徒の割合が減ってきていることを表している。また、学校推薦型選抜の利用については二極化していたが、2019年度から、20%未満の高校が増加して、かつ、80%以上の高校が減っている。そもそも短期大学希望者がいない高校は20%未満であるので、2025年度入試でもその傾向は続いているが、今後の課題として母数減少により結果の信頼性から調査対象として継続するかを検討する必要があると考える。

図1 四年制大学進学希望者の割合

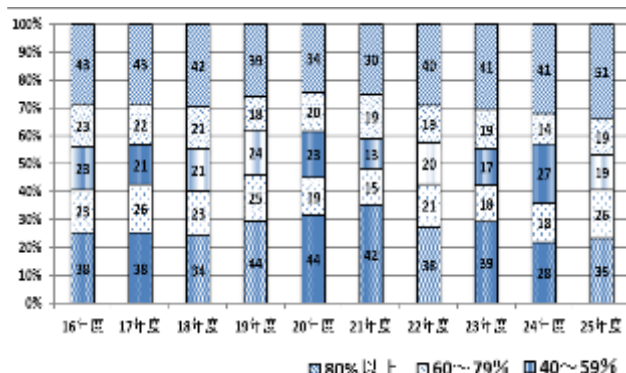


図2 (四年制大学志望者) 学校推薦型利用者の割合

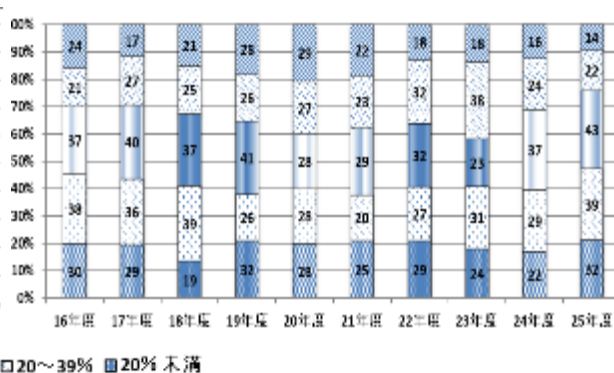


図3 短期大学進学希望者の割合

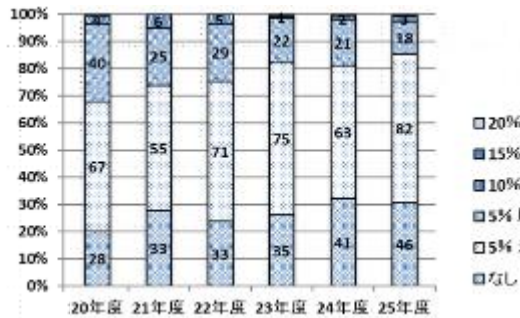
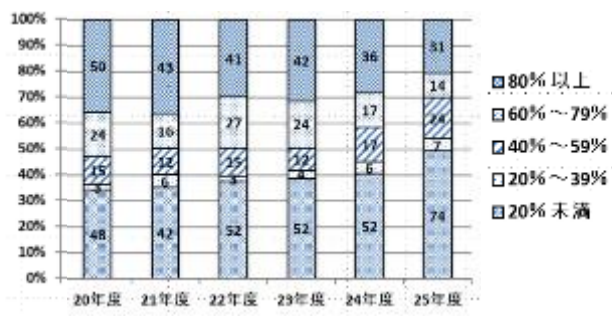


図4 (短期大学志望者) 学校推薦型利用者の割合



IV. 四年制大学の指定校推薦について

図5, および図6に指定校推薦の校内基準の設置とその内容について示す。

図5 指定校推薦委における校内基準の設定について

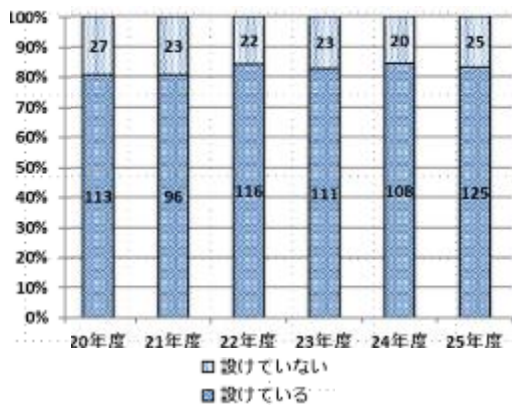


図5より大学の基準以外にも83%の学校が校内独自基準を設けており、全体の割合としては大きな変化は見られなかったが、設定していない学校の多くは定時制の課程や指定校制・公募制での進学率が40%未満の高校など、校内選考で競争が少ないこと等が影響していると考えられる。

図6 指定校推薦における具体的な校内基準割合

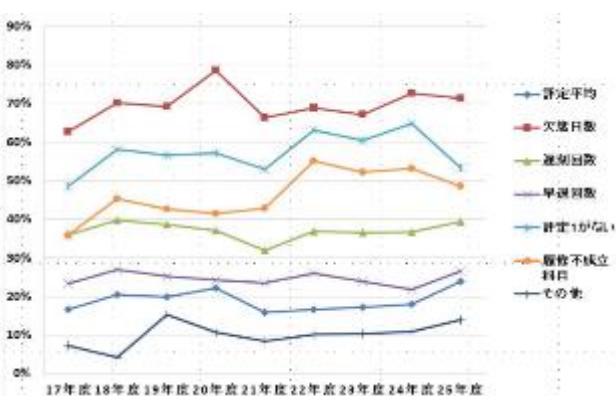


図6に校内基準の具体を示す。
今年度の特徴として「評定1がないこと」「履修不成立科目がないこと」を条件とする学校の減

少が見られた。回答数が増加により単位制の学校の影響があったことやあえて明文化していないことなども原因と考えられるが、「柔軟な学び」を適用する多様な生徒の進路を閉ざさないようにしようとする配慮であるかどうか、今後の動向に注目するとともに別の視点からの分析も検討していきたい。

また表2、3に指定校一覧表の作成および推薦会議の申請・実施形態についてのまとめを示す。

表2 指定校一覧表の作成の有無について

指定校一覧表	校数	割合
作成している	134	89%
作成していない	16	11%

前年度と比較し、一覧表の作成を行わない学校が増加した。(7→11%)が、内訳としては定時制や指定校希望者がもともと少ない学校が多かった。一覧表の代わりに募集要項をファイリングして公開するための準備に負担を感じたり、担任や生徒が募集要件を見落とす負担があったりするなどの意見があった。また、一覧表の作成について日ごろ感じている問題点として英語等外部試験の条件をはじめとする幅広い特性を持った学生の確保のための条件の複雑化が一覧表の入力、点検の負担増に挙げられた。A I等を活用した作成サポートなどが予想

表3 指定校推薦会議の実施回数と希望校数(かつ内定時制)

実施回数／希望校数	1回	2回	3回以上	計
1校	9 (11)	25 (2)	32 (2)	66 (15)
2校	3 (1)	25 (3)	15 (1)	43 (5)
3校	2	14	4	20 (0)
4校以上	0	1	0	1 (0)
計	14 (12)	65 (5)	51 (3)	130 (20)

される中で推薦要項の書式統一は多くの学校から望まれている。指定校推薦会議については昨年度より実施回数と1回あたりの希望校数の関係を調べているが今年度と昨年度に大きな変化はなく、1校の申請を複数回の会議で実施する形態が最も多く、申請数の少ないところは1度しか会議を開催しないといった回答が多かった。今後は経過を見ることや他の結果との関連を検討していきたい。

V. 総合型選抜入試について

図7、8に総合型選抜入試の利用割合と学校として組織的な取組み内容を示す。四年制大学進学では、25%以上と回答した割合が増加傾向にあり、総合型選抜などを利用して年内に進学を決定したい近年の実態が顕著に表れている。短期大学進学では、なし、0%～5%未満の高校が増えている。短大への希望者の減少を含めて、総合型選抜入試を利用する生徒が全体では減少傾向となっている。

組織的な取組については多くの学校が受験

図8 総合型選抜入試に関する指導

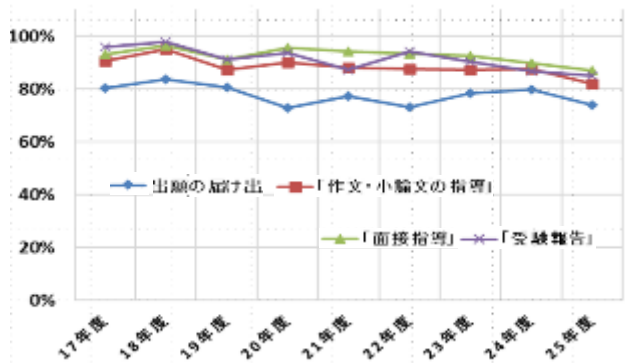
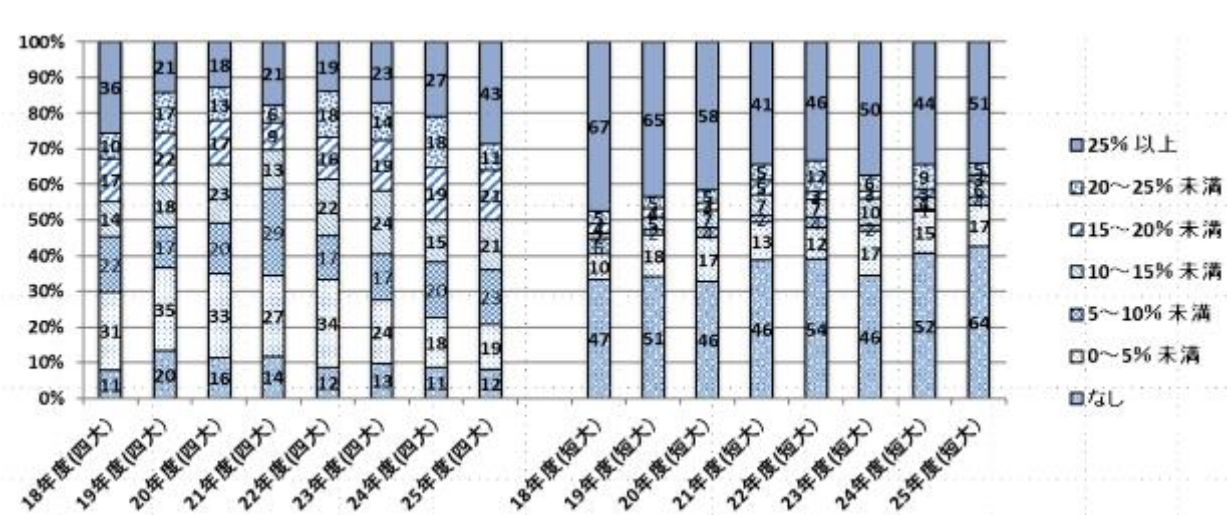


図7 四年制大学／短期大学進学者における、総合型選抜入試の利用割合



内容に応じて「作文・小論文指導」及びA I等を活用した作成サポートなど「面接指導」等の受験指導を実施している。一方で、「出願の届出」についてはエントリー段階から把握するなど、対応が学校でばらけていることなどが影響しているのではないかと。

VI. 複数受験への対応について

表4 複数受験に対する校内ルールの有無について

校内ルール	校数	割合
設定している	118	79%
設定していない	32	21%

表4に複数受験に関する校内でのルールの有無について、表5に複数受験の校内ルールの適用範囲について示す。昨年度より専願制に関する指導についてアンケートをとっているが、今年度は多様化する指導のための校内ルールについて質問を設定したところ、約8割の学校がルールを設けているとの回答を得た。

表5 専願優先を考慮する入試形態（有効回答111校）

入試形態	校数	割合
一般選抜以外	76	68%
総合選抜のみ	6	5%
学校推薦型選抜のみ	26	23%
その他	4	4%

約7割の学校が一般選抜以外の入試形態に適用し、主に「専願扱いの結果が出るまで他の上級学校への出願を認めない」とした。一部の学校はその範囲を、学校推薦型に絞って運用していたり、個別のケースで対応したりしている学校もあった。

表6 複数受験として扱うときの制限について

制限と条件	校数	割合
専願優先の確約	100	69%
同一大学・学部・学科のみ	26	18%
合格発表の日程による	21	15%

表6は専願と併願可能な他大学への複数出願に関する具体的なルールについての回答である。約7割の学校が「専願優先の確約」を取ったうえで併願校への出願を認めている。一方で約2割の学校が特に学校推薦型の同時出願のみ認めていた。専願出願の合格発表の日程によって辞退ができる場合に併願を認めるなど日程によって複数受験を認める学校も15%あった。

表7 専願優先のための校内のルール、制限について

内容	校数	割合
誓約書の提出	91	61%
保護者面談	24	16%
説明会の実施	8	5%
特になし	43	29%

表7は校内での指導内容をまとめた。生徒への対応として、誓約書の提出が約6割に留まった印象があるが、表7の専願優先の確約を取っている学校に限定した場合は8割を超えていた。総合型選抜に関する制約に対して、各校にも温度差があるだろうと推測される。また、その他として保護者を含めた面談を実施や、説明会をしている学校も一定数あった。

VII. 大学入学共通テストについて

表8 出願者数

入試年度	2022	2023	2024	2025	2026
回答校数	119	138	134	128	150
出願人数	10,077	12,498	11,559	10,270	12,961

表8に本アンケートの回答校における大学入学共通テストの出願者数を示す。神奈川県2026年度入試における志願者数が27,165名⇒26,703名と減少した^[2]結果とは異なった。本アンケートは回答校数によって左右されやすい側面や生徒数の減少などの影響もあるだろうが、既卒者の出願者数が増えた今年の傾向^[3]となっている共通テストの電子化によって、現役生の中にも出願や受験に消極的な生徒の数などがアンケートに出てこないズレに反映したと推測することもできる。

図9 卒業予定者に対する共通テスト出願者の割合

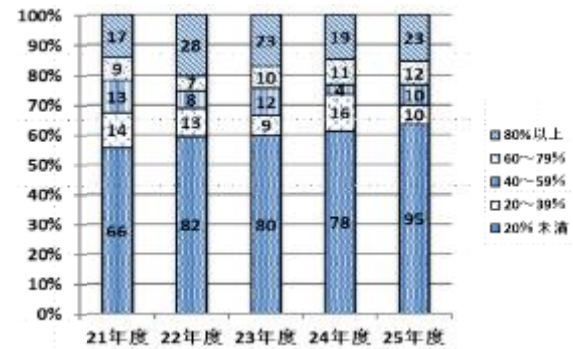


図9に卒業予定者における出願者の割合を示す。2022年度を皮切りに、共通テスト出願20%以下の学校が約60%を占めるようになり、増加傾向にあるが、1校あたり6割以上の生徒が共通テストを受験する学校は、長期的にみると30%から25%弱と減少していることから出願者自体は減少傾向にあるだろうと推測する。要因としては、年内入試による進学者の増加、私立大学の共通テスト利用率の変化、経済的要因などが考えられる。

図10 共通テスト利用入試の受験者割合

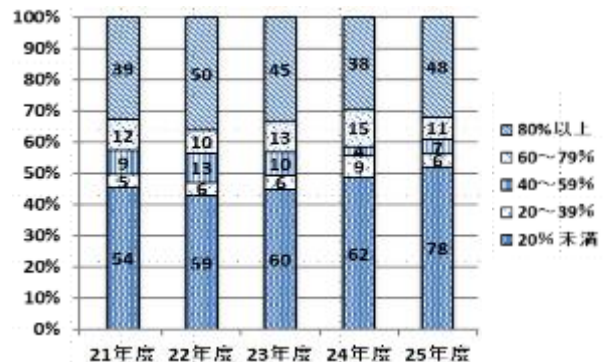


図11 共通テスト利用入試での入学者割合

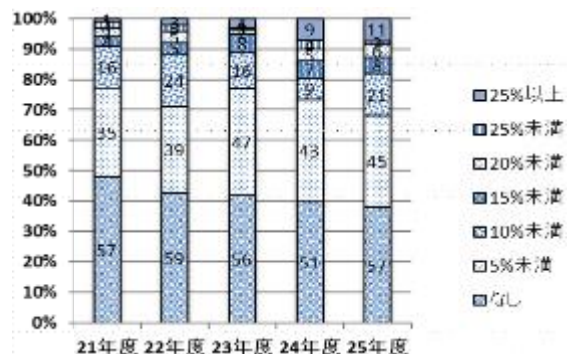


図10および図11に昨年度入試において共通テストの実際の出願者、および共通テスト利用入試による入学者の割合を示す。図10、11より共通テストに出願しているが受験はしない生徒の割合が増加してきている。学校推薦型選抜や総合型選抜などの年内入試で進学を決定す

る生徒の割合が増えてきていることが原因と考えられる。一方で共通テストを利用する私立大学が減少している^[2]なか、共通テスト併用方式による一般入試を実施する大学も出てきていることで、今後どのように推移するか見定める必要がある。センター試験利用方式の倍率の高さから実態を知るべくアンケートを行ってきた「共通テスト利用による入学者」の推移だが、単独型、併用型など多様な方式に変化しつつある現在における回答結果の分析については今後の課題であると言える。

また、今年度より実施された大学入学共通テストのWEB出願については多くの意見や課題をいただいた。肯定的な意見としては教員の負担軽減や事務処理のミスの減少などが多く挙げられ、各自で手続きを進めることで生徒の自立にもつながるといった意見もあった。一方で、高校への情報提供についての課題を指摘する意見も多く、イヤホン不適合など特別な配慮を申請する場合なども電子化できるような改善要望なども挙がっていた。今後も引き続き現場の意見反映できるよう集計を進めていく

い。

VIII. 専門学校について

図12～14に専門学校進学希望者および、希望者のうち推薦制度、AO入試制度の利用を希望している割合を示す。図12より20%未満の割合は大きな変化が見られないが、40%未満の割合は、2023年から増加傾向にある。大学全入時代と言われ、専門学校から大学へと進学希望を切り替える生徒が増えている印象があるが、資格取得や職業に直結する学びを行う専門学校は一定数の希望があることが推測される。

図13、14より推薦利用者の割合に減少傾向と、AO入試利用に増加傾向が見られるように、早期に開始するAO入試を利用する傾向が顕著にある。「目的意識や意欲のある生徒を選考する」制度であるAO入試を専門学校が重視するのは当然であり、入学時の減免制度や奨学金制度なども充実している。反面、早期募集によるあからさまな囲い込みや適切ではない生徒の募集の報告も挙がっていることもあるので、生徒に向けた確かな情報の共有などが重要だと考える。

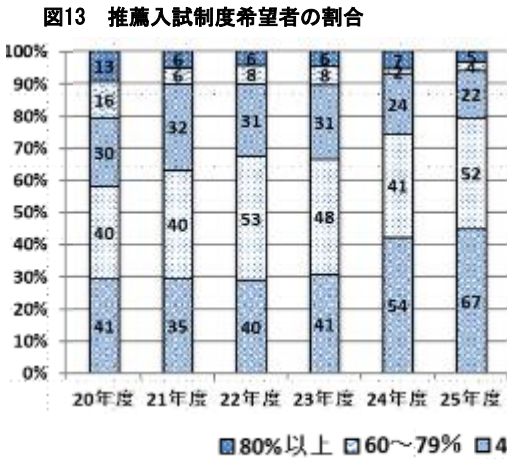
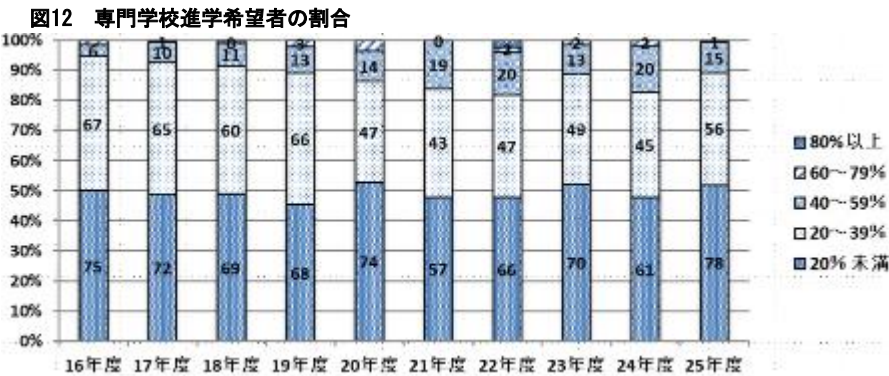


図15 分野別希望者数の割合

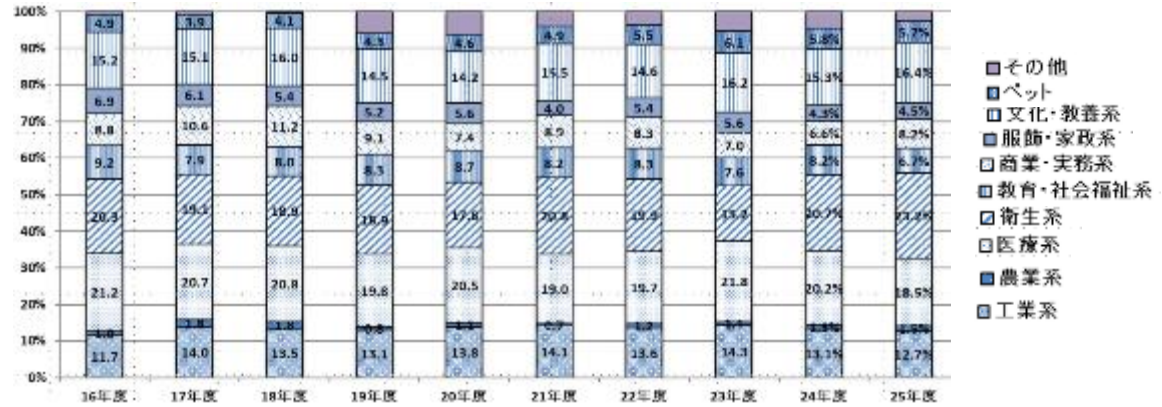


図15に各分野別希望者数を示す。前年より衛生系の増加が見られたが、全体的に例年との大きな変化は見られなかった。専門学校に進学する分野に大きな変化がないと考えられる一方で、大学の定員割れ、短大の募集停止など専門でなくても大学短大に行ける分野に関してこれからの生徒の希望がどう動いていくか注視していきたい。

IX. 学校推薦型（指定校）の統一書式について

表9 統一書式に関して

	校数	割合
とても良かった	113	75%
良かった	16	11%
あまり良くなかった	19	13%
良くなかった	2	1%

昨年度より始まった主に県内の大学における指定校推薦の統一書式の運用についての印象をまとめた。今年度は自由記述に加え、回答形式の質問としたが、概ね好意的な印象が多い結果となった。PC入力による負担減などの意見を多くいただいたが、その他の主な意見としては以下の通りである。

・ファイル形式（Word, Excel, PDFなど）の統一要望や改行、罫線、行数など書式に関する要望。

・利用大学の増加、専門学校へも適用してほしいといった意見

・内容の簡略化、推薦理由のない様式との選択制、学力の三要素における記述についてなど、記載内容に関する意見

特に、記載内容に関する意見については、調査書などに記載していることなどを理由に自由記述そのものを削除してほしい要望があっ

た。これについては推薦書が選考においてどう活用されているか不明な点が一因だと考えるが、文部科学省が推薦書の中に学力の三要素に関する記載を求めている^[4]ことなどを教員側も理解し、新たな形を模索していくことを希望する。

X. 日頃感じている問題点

自由記述として現場で課題に感じている諸問題について様々な回答をいただいた。主な意見を以下に挙げる。

<受験の多様化>

- ・年内入試など受験方法の多様化への対応
- ・総合型や公募推薦に対する、指導する職員の負担増。

<大学・短大・専門学校の選抜方法>

- ・専願・併願の解釈やエントリー期間の重複の扱いに関する難しさ。
- ・各学校の指定校推薦の条件の書き方の違いが大きい。募集要項の細部まで読み込む必要がある。
- ・募集要項の統一書式を進めて欲しい。

<生徒に関する課題>

- ・生徒の生活習慣が中々確立できなく、真剣に学業へ取り組めない。
- ・進路意識が低く、目先のことにしか注意が行かない。
- ・要項が読み取れない、小論文が書けないなど、生徒の基礎学力の低下が課題となっている。

<保護者に関する課題>

- ・生徒の進路に関して、保護者の確認が取れず、進路活動が止まってしまう。
- ・無関心な保護者が一定数いる。
- ・学費に対しての意識が低く、入学金や学費を用意していないケースがある。

<校内の進路指導体制>

- ・外国につながる生徒、日本語の理解が十分でない生徒への組織的な進学指導ができない。
- ・校内での組織的・継続的な指導体制が確立できていない。

本回答は進学指導についての課題が出てきたが、生徒の進路意識などは就職活動などにも関連する課題だと考える。

XI. 本調査で今後取り上げてほしいテーマ

- ・低学年からの進路意識について
- ・学年や、教科担当と連携した組織的な進路指導について
- ・推薦書の作成に AI をどの程度活用しているか

まとめ

年内入試の活発化を始めとする入試の多様化による教員の負担増がますます避けられない現状が報告に多くあった。その中でも各校の工夫や取組を共有することで各校へ有意義な還元となればといった観点から総合型選抜などの同時出願や指定校の推薦書統一書式などに加え、共通テストの電子化などについての質問項目は今後も注視することが重要だと考える。同時に、時代の変化に伴い、質問項目などについても精査が必要であることが次年度に向けた課題ととらえており、それぞれの分析結果が生徒の進路活動に反映できるよう分析などに努めていきたい。

最後に、「進学アンケート」を始めとする調査については毎年お忙しい中での依頼となり、仕事を増やしてしまうというご批判もあるなか、毎年多くの学校からの回答に感謝いたします。進路指導に関わる皆様の課題解決のきっかけの提供を目指し、来年度以降もご理解、ご協力をお願いいたします。

〔調査研究部会 進学担当〕

三舟 薫	(新城高校)
吉田 玉青	(大和高校)
郷原 裕貴	(横浜瀬谷高校)
能美 悟	(新羽高校)
藤田 正彦	(座間総合高校)
並木 俊恭	(希望ヶ丘高校)

<参考資料>

[1] 文部科学省

「私立大学に関する現状について」(令和7年3月)

https://www.mext.go.jp/content/20250310-mxt_sigakugy-000040820_6.pdf

[2] 大学入試センター12月9日記者発表「令和8年度大学入学共通テストの志願者数等について」

[3] 河合塾 Kei-Net 2026年度共通テスト概況

https://www.keinet.ne.jp/center/analyze/common_test.html

[4] 文部科学省 「令和8年度大学入学者選抜実施要項 第3入試方法 (3) 学校推薦型選抜」